

ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出

「中部先進モビリティ実装プラットフォーム」を推進し、中部圏の次世代モビリティ産業の形成を目指す
(CAMIP : Chubu Advanced Mobility Implementation Platform)

2022年度

① CAMIP推進体制の構築・強化

- ・名古屋大学モビリティ社会研究所、およびR4年度COI-NEXT「地域共創分野」参画機関に対しCAMIPへの参画呼びかけ→バーチャル推進体制の構築
- ・現在進行形のプロジェクトを必要に応じ支援しながら、本格的産学官連携を構築する
- ・モビリティに係るオープンイノベーション、(仮称)「Map-NAGOYA」(Mobility Access Point NAGOYA)の取り組みを活用した情報発信とネットワーキング

② 中部圏プロジェクトマップの作成・更新

- ・中部圏各地で展開されるモビリティ関連プロジェクトを俯瞰できるマップを作成、随時更新

既に始動または今後の地域のビッグイベントに連動したMaaS等、CASE関連の様々な社会実装プロジェクトを地図にプロット

CAMIP参画機関とマップを共有
関係者が容易に全体像を把握可能に

➡ CAMIP参画機関の相互理解が深まり、
組織マッチングが促進



各地の社会実装プロジェクトの可視化

2023年度～

- ・呼びかけによる参画機関の拡大
- ・ネットワーキングによる関係強化
- ・運営体制のさらなる改善
- ・マップの更新による相互理解の深化



2023年度末にCAMIP推進体制を確立

2025年度～

- ・CAMIP参画機関のコミュニケーションが活発化し、活動量が増加
- ・中部圏各地で自発的な協働による多くのプロジェクトが組成



中部圏が次世代モビリティ社会実装
の最先進地域に



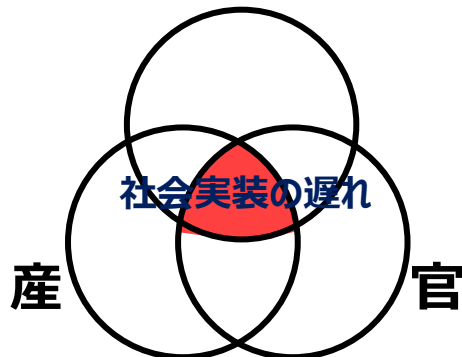
産業の高度化に資する 研究開発・社会実装環境の構築

「学」の研究成果の効果的な社会実装に向けた産学官連携の仕組みづくり

【現状】

学術的研究(論文)への偏重

学



産業国際競争力低下
(事業変革の遅れ)

縦割り行政



【目指す姿】

ノーベル賞級独創未踏研究
社会実装分野体系化(学術的価値)

学



構造改革推進
新規事業開発
リスキング等人材改革

政策制度設計
長期戦略策定
国際標準化推進

中部圏にとって相応しい研究機関・大学、企業、行政等が有機的につながり研究成果の効果的な社会実装、産業の高度化に資する仕組みづくりを検討

【2022年度は以下の取り組みを実施しつつ、中部圏に相応しい仕組みづくりを構想】

■ モビリティでスタートを切る

「CAMIP」…昨年5月名大と立上げ、更なる社会実装の拠点化の推進
「Map NAGOYA」…中部圏発イノベーション発信の増幅を目指す

■ カーボンニュートラル「バリューチェーン構築」活動への活用

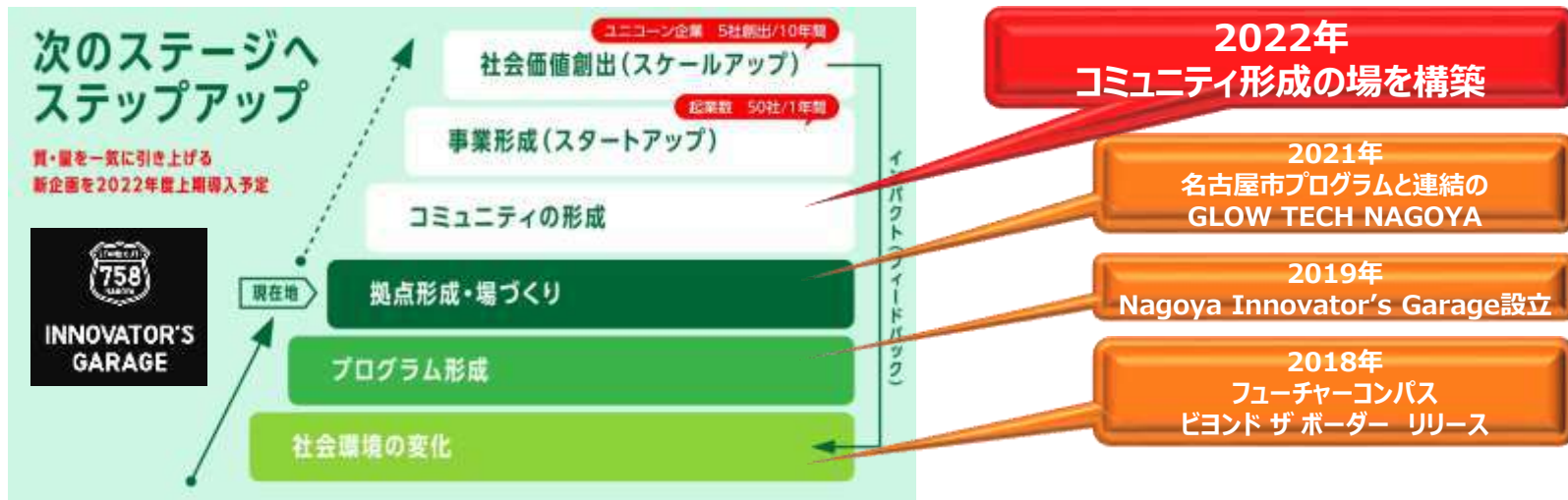
名古屋大学脱炭素創造センター（今春設立）への支援

■ 活動の広域化を推進

「中部圏広域産学官連携協議会」とのタイアップの企画

イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出

ナゴヤイノベーターズガレージプログラムの拡充と施設の拡張によるイノベーション創出活動活性化



【プログラムの拡充】

・イノベーション創出人材育成プログラム ビヨンドザボーダー2.0の2021年度トライアル結果の纏め、さらなる広域連携により5月より正式スタート

・メンタープログラムの拡充、新規事業をブラッシュアップさせるコミュニティの形成によるビジネスプランの質と成長スピードの向上

・スタートアップピッチ (CENTピッチ) や名古屋市と連携したスタートアップ育成プログラムGLOW Tech Nagoyaの継続によるスタートアップ企業の支援



・情報提供プログラム (フューチャーコンパス、未来創造プログラム) によるイノベーション創出マインドの醸成

・学生に向けアントレプレナーシップ醸成活動 TEENS meetupプログラムや新規大学生向けプログラムの実施

・マインド形成プログラム (キッズ&ジュニア、MUSIC、大人の学びなおし) によるイノベーション創出人材の裾野拡大

【施設の拡張】

- ・夏頃を目処に、ナディアパーク 3 Fに新エリア300㎡拡張し4 Fエリアと合わせて約940㎡に拡大
- ・メンター、先輩起業家の支援、アクセラレーターとの会話、地域企業とのマッチングなど、イノベーション・スタートアップ人材の対流・交流を促す機能の強化



←拡張エリアのイメージ

指針
2

新たな産業の創出や生産性向上に必要な デジタル化・DXの推進

地域企業のデジタル化・DXの取り組み状態に合わせた活動を産学官の連携で展開

○企業のデジタル化・DX推進に向けた広域の産学官組織 「中部DX推進コミュニティ」への参画

- ・中部経済産業局が2022年3月に立上げ
- ・DX推進支援のモデルケースや
実現プロセスの整理・発信
- ・企業が活用可能な支援策の見える化、
適時適切な活用の促進
- ・参画機関における課題の共有・対話
を通じたそれぞれの取り組み強化
- ・地域を挙げた協働によるDX推進体制の構築



○関係者との協働による広域での実装事業

- ・中小企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援
- ・支援先企業の課題解決をできるIT企業とのマッチング
- ・デジタル人材の育成 等



デジタルトランスフォーメーション



デジタルライゼーション

(個別の業務・製造プロセスのデジタル化)

デジタイゼーション

(アナログのデジタルデータ化)

デジタル化未着手

○地域やオンラインでデジタルを学べる研修を一元的にまとめた WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」によるデジタルリテラシー の底上げ



<https://sway.office.com/vfpgZCNfK6OZrB5U?ref=Link>

掲載
コンテンツ

1. 無料で学べるオンライン学習プラットフォーム
2. 公的機関が主催する研修・セミナー
3. 検定・試験情報
4. 公的機関のデジタル化・DX推進の相談窓口

意欲
喚起

○デジタルスキル習得の意欲喚起に向けた 動画コンテンツの制作・配信 (2022年4月配信)

内 容：デジタル利活用のメリットやスキル刷新の必要性を訴求する動画 (3本)
対 象：ミドル・シニア層、文系人材等
制作担当：中部圏の大学・大学院生 (愛知県立大学、愛知県立芸術大学、静岡大学)
監 修：愛知県立大学ICTテクノポリス研究所
活用方法：中部圏産学官の共通コンテンツとして、行政や経済団体での啓発活動で活用

近日公開予定!



製造業のDX

近日公開予定!



営業のDX

近日公開予定!



バックオフィスのDX

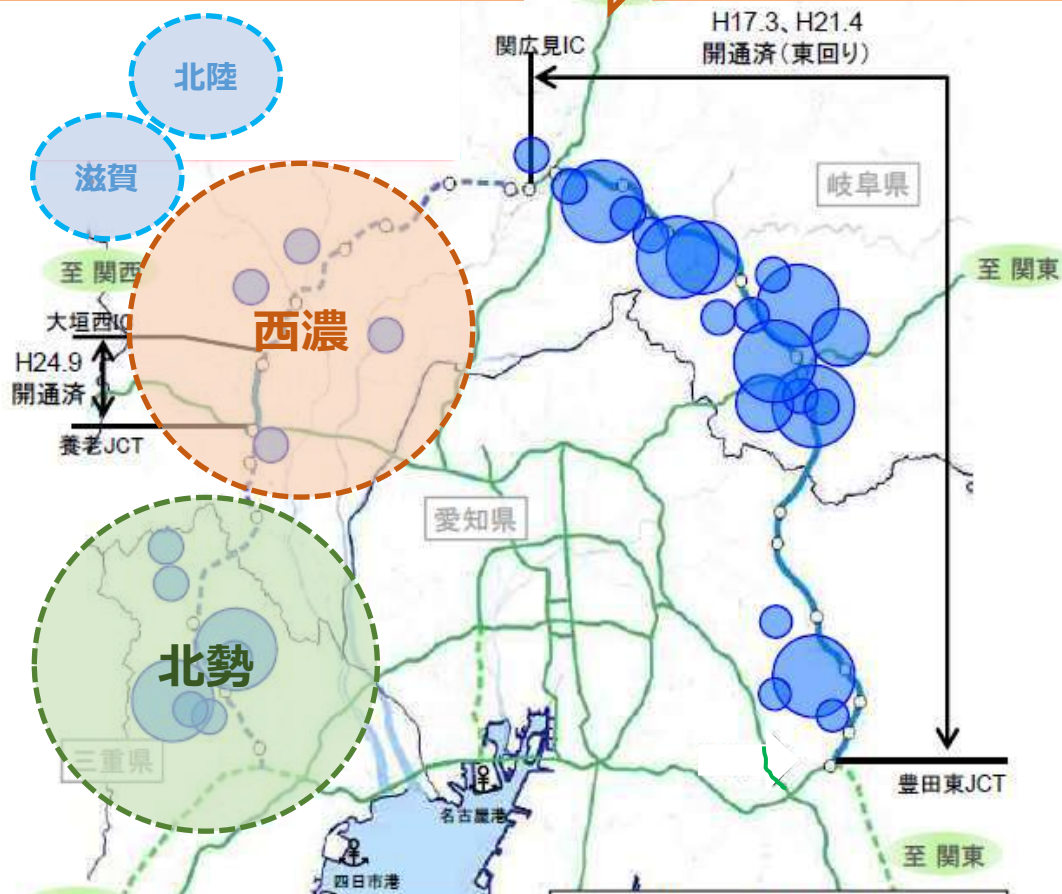
指針
3

地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による 地域産業・地域経済の活性化①

東海環状自動車道西回りを活かした地域の活性化

西回りが開通し、
2026年に全線開通

人・もの等の新たな流れを踏まえ、
地域間連携による地域力の向上に向けた活動を検討



東回り開通のストック効果

進出企業数	約130企業
沿線工業団地	約1.6倍 (30→49箇所)
雇用者数	約3万人
製造品出荷額等	約1.4倍 (14→20兆円)
商業施設立地数	41箇所

出所：東海環状地域整備推進協議会
「東海環状自動車道ストック効果説明資料」
より抜粋・加工

凡例：【工業団地におけるH13年以降の雇用者数(人)】
 1000以上
 500~1000
 1~500
 ※調査の結果、不明の場合は除く

指針
3

地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による 地域産業・地域経済の活性化②

地域の食、酒、伝統工芸品等の地域文化をはじめとする観光資源の魅力発信

2022年度

地域の関係者との協働による、地域文化の掘り起こし・磨き上げのサイクル

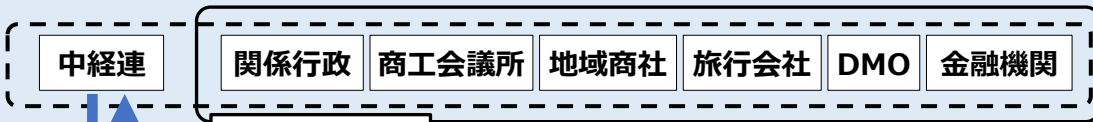
・中部圏各地域の食、酒、
伝統工芸品等の資源を整理

・外国公館・商工団体の地域への
訪問・体験を通じ、意見交換を実施
・国ごとの趣味嗜好を調査

・調査を通じ、国ごとにストーリー性を持た
せた“刺さる魅せ方”で地域文化のパッ
ケージ例を検討



	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
食	●▲●○	▽○○▲	▽○○▲	▽○○▲	▽○○▲
酒（酒蔵）	○○○	○○▲	●▲●○	○○▲	○○○
伝統工芸品	●▲●○	▽○○▲	▽○○▲	○○▲	●▲●○
観光	●▲●○	○○▲	○○○	○○○	●▲●○



地域関係者

2023年度～

・一連のサイクルの検証、
ブラッシュアップ
・中部圏内での横展開の
検討・実施

○パッケージした地域文化を活用した
プロモーション・ブランディング

・WEBによる国内外への情報発信
・海外での見本市・博覧会等への出展
・着地型旅行商品の造成 etc...

2025年度～ 旅行需要本格回復期

・観光入込客数増加
・観光消費額増加
・地域産品の販路拡大
・輸出額増加



指針 4

カーボンニュートラル社会の実現に向けた 需給両面での取り組み

カーボンニュートラルに向けた中部圏の動き

A カーボンニュートラルに関する会議体の設立

中部圏水素利用協議会（民間企業18社）

2020年3月設立。中部圏における水素の需要拡大と安定的な利用のためのサプライチェーンの構築を目指し、水素の大規模利用の可能性を検討する民間企業18社で構成。

名古屋港CNP検討会（中部地方整備局）

名古屋港でのカーボンニュートラルポート形成に向けて2021年1月に設立。42社・団体により構成。港湾物流の脱炭素化、次世代エネルギー利用転換、次世代エネルギー供給に向けたアクションプランを検討。

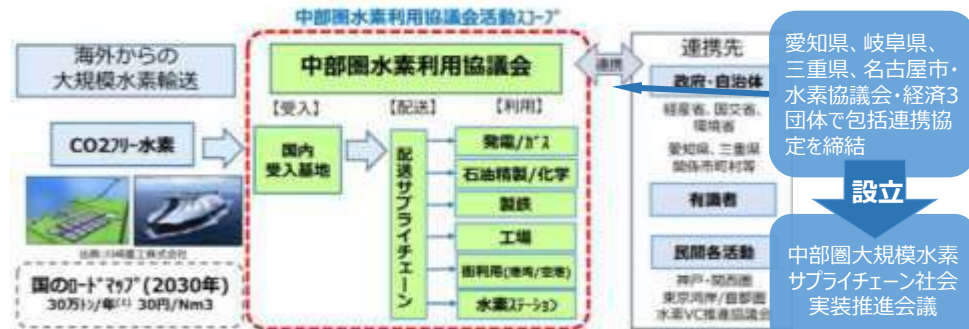
B 脱炭素技術の社会実装に向けた動き

脱炭素社会創造プロジェクト（東海国立大学機構）

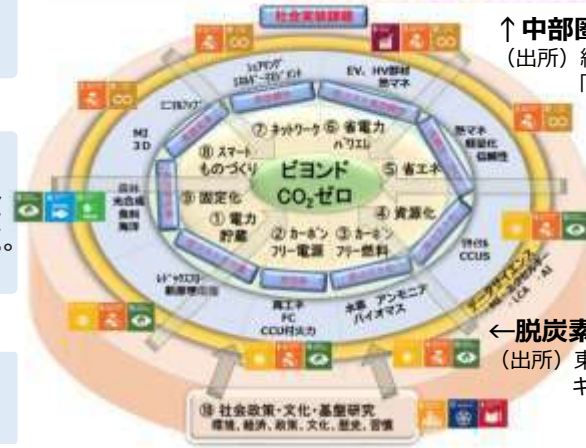
2021年4月に設立。広範囲にわたる脱炭素技術と社会実装までプロセスを俯瞰するシーズ研究開発を進めており、研究領域の定義づけを実施。今春に名古屋大学脱炭素創造センターを設立。

C 自治体における循環経済型社会に向けた取り組み

中部圏の61自治体が「ゼロカーボンシティ」を表明するなど、省エネや再エネの導入検討が各地で進められている。



↑ 中部圏水素利用協議会での活動スコープ
(出所) 経済産業省「第23回水素・燃料電池戦略協議会」資料



中経連の取り組み 提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」（2022年1月）の実現に向けた普及・要請活動を前提に以下を実施

- 1. 政府のエネルギー政策に対する提言**
・今夏までに政府が策定する「グリーンエネルギー戦略」等に向けた提言の取りまとめ、要請活動の実施
- 2. カーボンニュートラルに関する活動主体、会議体への支援【中部圏A・B】**
・中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議のWG活動
・産学官、サプライヤー側、需要側の垣根を超えた連携の呼びかけ
- 3. マイクログリッドの社会実装に向けた取り組み支援【中部圏C】**
・自立・分散型の地域脱炭素事業や、対応する補助金、交付金等に関する調査・検討および自治体の脱炭素の取り組みの検討・支援
- 4. 自治体等との連携による循環経済型社会推進の取り組み【中部圏C】**
・食品ロス削減に向けた企業の取り組み推進、自治体間の情報交換の場の提供
・CO₂吸着源となる中部圏の森林資源の維持再生と木材の利用促進

指針
5

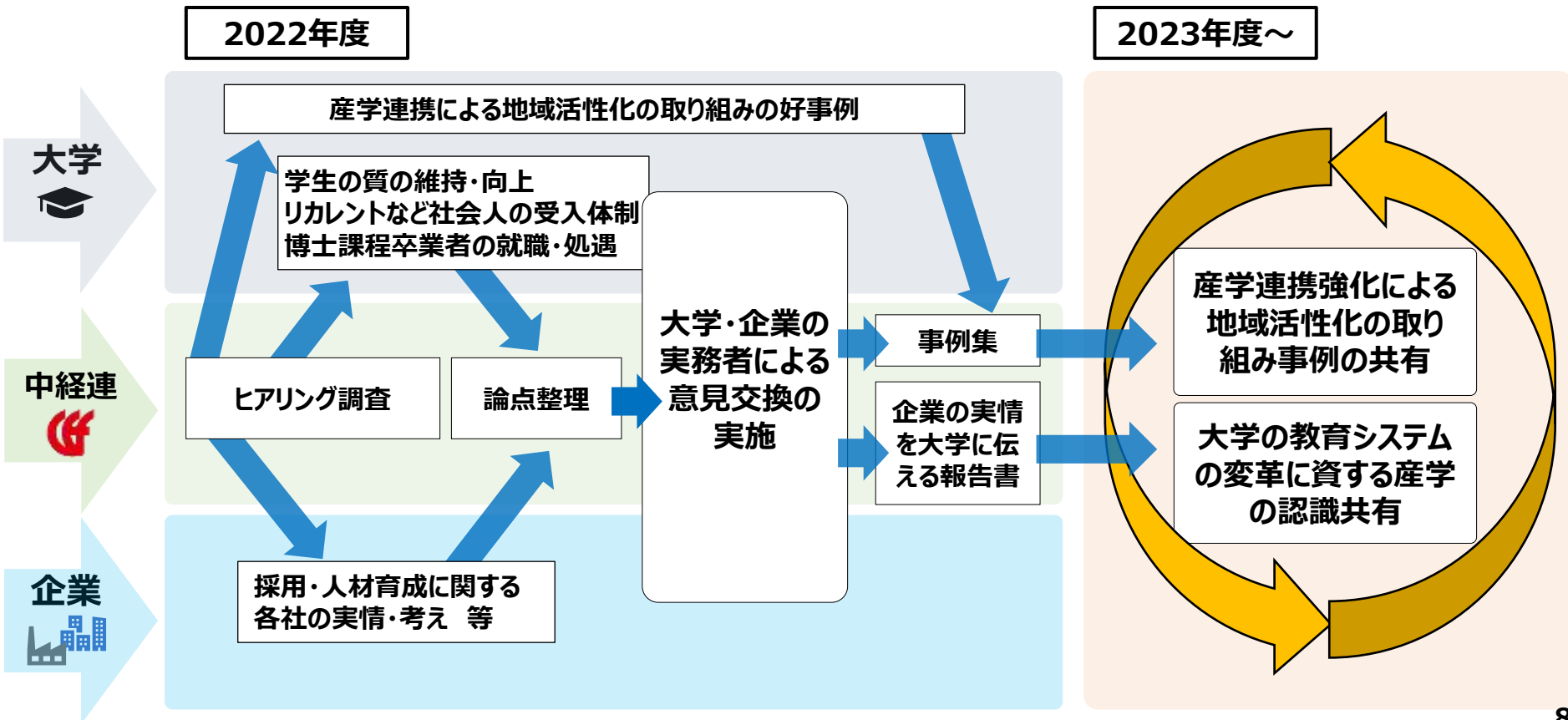
社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進

教育システムの変革や、産学連携による地域活性化事業の拡大に資する産学の相互理解の深化

- ・企業の採用・人材育成に係る実情を産学で共有
- ・産学連携による地域活性化事例の共有・横展開の促進

取り組みのイメージ

(2022年度のサイクルを繰り返し、産学のコミュニケーションの機会を設け相互理解を深める)



広域での産学官連携による地域共通課題への対応

「中部圏広域産学官連携協議会」の推進による産学官連携テーマの拡大、活動の強化・高度化

2021年度 第18回中央日本交流・連携サミットにおいて設立合意（2021年2月）

2022年度 第1回中部圏広域産学官連携協議会を開催

※中央日本交流・連携サミットは当面休会

中部圏広域産学官連携協議会

参加者

5県1市 副首長
中部経済産業局長
中部地方整備局長
中部運輸局長
国立大学学長
(中部5県)
【今後、追加等を検討】

活動目的

活動目的を特化すべく
・広域課題に対する産学官の認識共有
・課題解決に向けた議論、解決策の推進

具体的な取り組み内容

課題共有および
「広域観光」、「広域防災」、「デジタル人材」の3分野や
新規の課題解決に向けた議論を継続

広域産学官協働WG

- ・広域産学官協働WGは、新たな会議体に紐づく実務レベルのWGとして継続設置。(事務局:中経連)
- ・WGの役割は、活動の進捗状況等の情報共有、各機関内の連絡調整等のコーディネーション、活動の工夫・アイデア等の知恵出し。
- ・参加メンバーは、課長クラスまたは、それに準ずるご担当者。
- ・WGの開催は、概ね四半期に1回の開催。

魅力と活力ある地域づくりの推進

中部圏の現状（実力・魅力）の定量評価

2021年度～2022年度

2023年度～

1. 比較対象とする海外の圏域の設定

圏域	年	総人口	%0-14歳	%15-64歳	%65歳+
中部圏	2019	17,013,000	12.7%	59.4%	28.0%
バーデン＝ヴュルテンベルク州	2019	11,069,500	14.0%	65.9%	20.2%
バイエルン州	2019	13,076,700	13.6%	66.0%	20.4%
シカゴ・ネイバービル (イリノイ州)	2019	10,362,600	18.5%	66.1%	15.4%
ダラス・フォートワース (テキサス州)	2019	9,318,700	20.9%	66.1%	12.9%
	2019	28,986,800	21.3%	65.9%	12.9%

・打ち手を具体化し、事業計画に反映



2. 評価項目の整理と評価指標の選定

評価指標の例（一部抜粋）

人口・面積	産業別生産額	留学生数
生産年齢人口	産業別粗付加価値額	宿泊者数
雇用者数	R&D投資額	ハイクラス宿泊施設
GRP	大学数	国際会議開催件数
GRP成長率	研究者数	観光スポット数
輸出入金額	スタートアップ数	国際線旅客数
Fortune500企業数	特許出願数	航空発着回数
賃金水準	性/年齢別労働参加率	道路密度



2025年度～

・評価指標のデータを再収集し、PDCAを実施
・次期中期活動指針への反映

3. 評価指標のデータ収集、定量評価の実施



伸ばすべき領域や指標を明確化し、打ち手を検討

指針
8

社会基盤の整備・維持による利便性向上 安全・安心を高める国土強靱化

道路・港湾

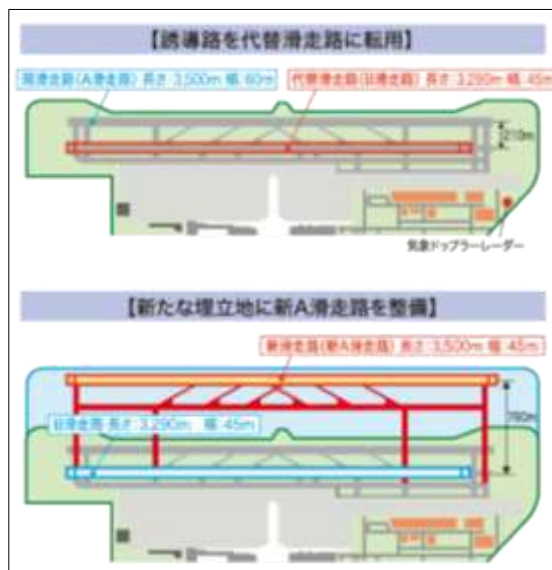
- ・2030年代の道路・港湾整備のあり方について整理した「中部圏交通ネットワークビジョン」（2022年3月）の実現に向け、自治体等と連携した国等への要請活動の実施



2030年代までに、現在調査・整備中の全ての整備が完了した場合のネットワーク図

空港

- ・セントレアの第二滑走路の整備等をまとめた地元構想案「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた要請活動の実施
- ・セントレアのビジネス渡航・貨物需要の取り込みを図る「フライ・セントレア」、「フライ・セントレア・カーゴ」事業の展開



(出所) 中部国際空港将来構想推進調整会議「中部国際空港の将来構想」(2021年12月)より中経連作図



フライ・セントレア賛同企業を組織した「フライ・セントレア・パートナーズ」(中部国際空港利用促進協議会)

防災・国土強靱化

- ・企業のBCP高度化・実効性向上支援および「南海トラフ等の巨大地震対策」や「流域治水」をテーマに、勉強会、セミナー、視察会の開催

- ・サプライチェーンの強靱化に資する国土強靱化に向け、全国の8経済連合会共同で補助金・税制による支援の要請